

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：32206

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K09246

研究課題名（和文）地域医療連携推進法人のモデルに関する調査研究

研究課題名（英文）Research study on a model for the regional medical collaboration promotion corporation

研究代表者

加藤 尚子（kato, naoko）

国際医療福祉大学・医療福祉学部・教授

研究者番号：70294858

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：地域医療構想を達成するための一つの選択肢として、地域医療連携推進法人が2017年に創設された。本研究は、医療法人等の水平統合の観点から、連携法人のガバナンスの初期のモデルを構築することを目的とした。連携法人の創設初期の実態を把握するための実態調査と、連携法人創設に至るまでの病院の発展経緯と歴史的背景を探るために、裏付けとなる医療資源のデータ収集と定量分析を行った。制度創設から5年後の現在、連携法人の認定数は当初の想定を遙かに下回り、複数の医療法人による一体的経営モデルの連携法人は本格稼働していない。現時点ではまだ、地域医療構想の達成に連携法人制度が有用かどうかは判断できない状況である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新型コロナウイルス感染拡大で医療提供体制が逼迫し、急性期を担う公的病院の再編統合が停滞する現在、私的病院の再編にはさらなる困難が予想される。2025年の地域医療構想の達成に向けての私的病院の動向を分析する一環として、地域医療連携推進法人の発展経緯は注目に値する。連携法人研究を足がかりに、私的病院の地域における位置づけと機能分化・連携への反応を検討することができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop an initial model of governance for the regional medical collaboration promotion corporation based on a survey of actual conditions. The study started in FY2017, the year of the system's establishment. The survey was conducted to understand the actual situation in the early stages of the establishment of the collaborative corporation. In addition, data collection and quantitative analysis were conducted to explore the development and historical background of the hospitals leading up to the creation of the collaborative corporation. Five years have passed since the system was established. However, the number of certified collaborative corporations has fallen far short of initial expectations, and collaborative corporations with an integrated management model involving multiple medical corporations have not yet begun full-scale operations.

研究分野：医療管理学

キーワード：地域医療連携推進法人 地域医療構想 医療法人 機能分化 所有形態

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 2025年の達成を目指す地域医療構想は、病院完結型から地域完結型医療へと、医療ニーズと提供体制のマッチングを地域ごとに図るシステムの確立を提唱しており、病床の機能分化・連携を進めるための協議が全国で展開されている。当面の政策的なターゲットは公的病院における急性期病床の削減であり、公的病院の再編統合が強制力を持って進められている。その一方、慢性期を担う病院の再編にはいっそうの困難が予想される。慢性期病床を抱えるのは多くが私的病院であり、政府の強制がききにくい。

この状況を打開し地域医療構想を達成するために、医療法人等が容易に再編・統合できるような制度の見直しが議論され、紆余曲折を経て、2017年に地域医療連携推進法人(以下、連携法人と略)制度が創設された。この新しい法人は、「競争よりも協調」を重視し、医療施設相互の機能分担及び業務の連携を推進するもので、医療施設を開設する複数の法人がそれぞれの法人格を保ったまま参画することができる。従来の地域医療連携よりは強いが合併等の組織再編よりも緩やかな連携の枠組みとされている。

(2) 地域医療構想においては、二次医療圏単位に医療需要と病床の必要量を推計するために、ビッグデータを駆使した様々な現状分析が行われている。しかし、将来構想の設計は更に製図する類いのもではなく、地域ごとの複雑な地形に沿って乱立する公私病院の布陣の上に築き上げられるものであり、地域医療構想調整会議等においては過去から現在に至る経緯を踏まえた議論が求められる。そのためには、現状分析に加えて歴史的な分析に裏付けられた資料を提示する必要がある。しかし、医療施設関連の統計データは年代が変わるごとに調査事項が変化することが多く、過去に遡って紐付けできるデータは多くはない。

### 2. 研究の目的

(1) 連携法人の中核をなすと想定される医療法人等の経営判断は、必ずしも公的政策の意図にしたがうものではなく、企業としての経営判断に大きく依存することが想定できる。その意味で連携法人は、各地域(二次医療圏)の医療提供体制(市場)の条件下での企業の水平統合と捉えることができる。さらに、結果として設立される連携法人は多様なものになるだろう。

本研究は、医療法人等の水平統合の観点から、連携法人の参加法人、業務内容、ガバナンスの初期のモデルを構築・吟味し、かつ、制度導入の趣旨にしたがった運営がなされるかどうかを検証することを目的とした。

(2) 連携法人の創設初期の実態を把握するための実態調査と、連携法人創設に至る病院の発展経緯と歴史的背景を検討するための医療資源のデータ収集と定量分析を行った。

### 3. 研究の方法

#### (1) 連携法人の実態把握

連携法人の創設初期の実態を把握するために、認定された連携法人と、法人化しなかった団体の基本情報を収集分析し、両者の傾向を比較考察することで、法人設立における阻害要因の抽出を行った。

連携法人については、法人関係者への聞き取り調査、連携法人所在地の地域医療構想調整会議等への参加によって情報を収集した。さらに、各連携法人が個別に発信した情報と、厚生労働省が実施・公表したアンケート結果を主な情報源とした。

過去に連携法人の認定を目指すとは表明したが現在まで法人化していない団体については、各団体が個別に発信した情報と、医療関連雑誌等に掲載された文献を主な情報源とした。

#### (2) 病院機能の縦断的分析

厚生労働省による医療施設調査・病院報告、患者調査等の病床・患者・医療従事者等に関する公表データおよび個票データを用いてデータベース化して定量分析を行った。個票データは医療施設調査の2014年度版を統計法に基づいて目的外使用申請した。

具体的には、医療機能分化施策の検証のために病臥者の居場所の変遷を追跡する分析を行った。個票データを用いて日本の一般病院の機能を類型化する分析を行った。また、医療法人制度創設からの病院の発展経緯を病床規模別および所有形態別に縦断的に分析した。

### 4. 研究成果

#### (1) 連携法人の実態把握

連携法人および法人化していない団体ごとに評価項目を取りまとめ、共通点と相違点を分析し、類型化を行った。

連携法人は制度創設から5年目の現在も30法人しか認定されていないが徐々に増える傾向にある。しかし、当初想定されていた複数の医療法人による一体的経営モデルの連携法人は本格稼

働していない。法制度上のメリットとされた病床融通の特例、参加法人に対する資金貸付や出資も実施されていない。現時点ではまだ、地域医療構想の達成に連携法人制度が有用かどうかは判断できない状況である。

連携法人と法人化していない団体との比較分析からは、地域の理解と協力体制、キーパーソンの存在、地域の医療資源の過不足等に、異なる傾向が見出された。制度開始以前には複数の大規模医療法人が連携法人に関心を示していたが、いずれも法人化には至らなかった。現在連携法人に参画している医療法人の多くは、地域中核的な公的病院の下の付随的な位置づけにある。例外的に、社会医療法人主体の連携法人が2019年に相次いで設立されたが、当初の連携モデルが医療法人間の水平統合を目指していたのに対し、こちらは社会医療法人を頂点に置いた垂直統合と捉えられる。

## (2) 病臥者の居場所の変遷

医療機能分化施策が本格化した1980年代以降30年間における病臥者の居場所の変遷を把握するために、厚生労働省発行の各種の統計資料から施設・病床の区分ごとに、さらに長期入院・短期入院および高齢者・若年者の別に、詳細に病臥者数を分析した。

病臥者の居場所の変化を辿った結果、機能分化施策に従って高齢者の居場所が細分化されていく経緯が明らかになった。1980年代には、病院・福祉施設・在宅というシンプルな構図の元、病院に偏っていた長期療養の高齢者が、30年の間に一般病床から療養病床へ、介護福祉施設へ、そして在宅へと分散していった。機能分化施策が本格化する以前、1970年代に社会的入院として問題視された人たちは、病院の一般病床の長期・高齢者のグループに多く含まれていたと想定できるが、1990年代以降は著しく減少している。

## (3) 急性期病院の国際比較分析

2014年医療施設調査・病院報告の個票データを使用して、日本の一般病院のサービス提供における投入と算出等の違いを示す指標を抽出し、クラスター分析を行って類型化した。そして、日本の急性期病院群とOECD諸国の一般病院の指標を比較し、差異を検討した。

クラスター分析の結果、日本の一般病院は4類型に分けられ、急性期病院群は全病院の約2割、ケアミックス病院群は約3割、外来型施設群は約3割、療養型施設群は約2割であった。急性期病院群は多くの急性期の入院サービスを提供しており、日本の一般病院全体よりもOECD諸国の一般病院に近い特徴を有するものの、外来患者の割合が高く、資本集約的で平均在院日数が長い。日本の病院においては、急性期病院以外の病院が多くを占めており、機能分化が進むべき余地は未だに大きいと考えられる。

## (4) 病床規模別・所有形態別にみた病院の歴史的変遷

一般病院の機能が4類型に分けられた結果を踏まえて、過去のどの時点において機能が分化していったかを、病院機能の変遷を長期に辿りながら検討した。医療施設調査・病院報告において、1950年代から現在までの各種の病院機能を示すデータを、病床規模別・所有形態別に収集分析した。

一般病院を病床規模別に分析した結果、大規模病院群(300床以上)は、1960年代から現在に至るまで、一貫して急性期ケアに特化している。その一方、中規模病院群(50~299床)の機能の変動は大きい。1960年代までは、中規模病院群は大規模病院群と類似した機能を有しており、現在にみられるような相違は認められなかった。しかし1971年を変曲点として中規模病院群の平均在院日数が長期化を始めるなどの兆候を示したことから、1970年代に長期ケアの機能を取り込んでいったことが想定できる。小規模病院群(20~49床)に関しては、外来患者割合は突出して高いものの、それ以外の指標については、大規模・中規模病院群のいずれかに追従するような不安定な推移を示している。

所有形態別に関しては、主として医療法人と公的医療機関の70年間の各指標の年次推移を比較分析し、急性期ケアと長期ケアとの機能分化が過去のどの時点で起こったのかを検討した。公私病院における機能の分化は1970年代初頭から始まったと考えられる。公的医療機関は、1950年代から現在に至るまで、一貫して急性期ケアの機能を強化してきた。その間、医療法人の病院機能は大きく変動している。1950年の医療法人制度の施行以来、量的には急拡大したが、1970年代から長期ケアの機能を取り込み、1980年代半ばにその勢いは停滞した。1990年代以降は公的医療機関に追従した変化を辿っていることから、急性期ケアの機能も取り込んでいることが想定できる。

病床規模別・所有形態別分析の成果は論文にまとめ、学術雑誌に投稿中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 加藤尚子, 近藤正英, 大久保一郎, 長谷川敏彦	4. 巻 55(1)
2. 論文標題 開設者別に見た一般病院の平均在院日数の年次推移 1971年から2014年までの変化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本医療・病院管理学会誌	6. 最初と最後の頁 19-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11303/jsha.55.19	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木修一, 小塩篤史, 加藤尚子, 近藤正英, 長谷川敏彦	4. 巻 68(5)
2. 論文標題 経済開発協力機構(OECD)諸国の一般病院と日本の急性期病院の違いに関する研究 -医療施設調査・病院報告、OECD保健統計を用いて-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤尚子, 近藤正英, 長谷川敏彦	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 病臥者の居場所の変遷 -1987年から2017年まで30年間の推移-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 9-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤尚子, 近藤正英
2. 発表標題 地域医療連携推進法人制度の現状把握の試み
3. 学会等名 第57回日本医療・病院管理学会学術総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤尚子、近藤正英
2. 発表標題 地域医療連携推進法人の現状把握と今後の展開
3. 学会等名 第21回日本医療マネジメント学会学術総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤尚子
2. 発表標題 医療政策に対する病院の反応に関する縦断研究
3. 学会等名 国際医療福祉大学学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	近藤 正英  (kondo masahide)  (70334068)	筑波大学・医学医療系・教授   (12102)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	鈴木 修一  (suzuki shuichi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------